

プーチン大統領はおそらく相当な覚悟をもってウクライナ国境に10万人近い兵力を集結させ、ウクライナの北大西洋条約機構（NATO）加盟を阻止する

2022年に入り、最も懸念すべきはウクライナ情勢だ。ウクライナ情勢は欧州に留まらず日本を含め国際社会全体に深刻な影響を与える。既にバイデン米大統領とプーチンロシア大統領は二度にわたり長時間の電話首脳会談を繰り返しており、両者は面子をかけ、難しい立場に追い込まれている。

グローバル・スコープ

ウクライナ情勢—日本にも重大影響



▲面子をかけ、難しい立場に（バイデン米大統領とプーチン露大統領）AFP時事

つもりなのだろう。ウクライナがNATOに取り込まれれば、ベラルーシを除きNATOが国境に迫るという状況を避けると言う事なのだろう。そして米、NATOとの協議いか

んでロシアはロシア人の保護を口実にウクライナ東部に兵を入れ、クリミアに至る地域の支配権を確保しようとするのではないか。プーチン大統領の思惑はこれに留まらないのかもしれない。プーチン大統領自身は憲法の改正を繰り返して、国内の反政権派に厳しい弾圧を続け、理論上は

国際秩序 大きく変える

主義的国民意識に乘じて、冷戦終了後急速に後退したロシアの力の再生を意図しているのだろう。ただ、ロシア単独ではもはやできることは限られていることは、プーチン大統領自身が最もよく知っている。そこで中国と「これまでになく強固な連携」を脚色し、サイバー攻撃による選挙介入などを通じて西側社会の分断を図ろうとしていると伝えられる。特に、欧州における仏大統領選挙や米国の中間選挙が念頭にあるのだろう。プーチン大統領はバイデン大統領の米国内における政治的立場の弱さを見据えているのかもしれない。米国内ではコロナ感染拡大が



日本総合研究所
国際戦略研究所
理事長
田中均

止まらず、大統領支持率も低位に留まり、11月の中間選挙でも劣勢が予想されている。24年の大統領選挙ではトランプ前大統領の再出馬が濃厚となっており、相当な混乱も予想される。対外関係においても、アフガニスタンからの性急な米軍撤退やAUKUS（米英豪の新たな安全保障枠組み）立ち上げ時の仏との軋轢、そしてあまり世界の共感を生んだと思われぬ「民主主義サミット」の実施など、余裕がないと見られても仕方がない。ウクライナ情勢にしても、最初から「軍事行動はとらない」と明らかにする必要があったのか。抑止力は場合によつては軍事力行使すると相手に信じさせることにより生じるものだ。ここでロシアの許容すべきでない軍事的行動を止めないと、世界への深刻な悪影響は図り知れない。日本も先進7カ国（G7）の一員として積極的に関与していく事を望む。（第2・第4水曜日掲載）